

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016331	北海道	上士幌町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※】を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村平均委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	88.3%
電話交換			50.0%	80.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.8%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員数(職員数)	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	20.2%	49.2%
プール	0	0	0		0	0	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	4.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	0	81.5%	84.8%
体育施設(公園遊具、馬(山)の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	63.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0	0	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	0	33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0	0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	39.4%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	0.0%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	12.5%	36.8%
大規模公園、遊歩等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	6.8%	21.2%
博物館(国史跡、市史跡、国史跡、国史跡)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	12.7%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	21.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	0	18.5%	52.1%
会館等、研修所等(研修所等を除く)	0	0	0		0	0	47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0	58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0	0	40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 ➡ 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体			
全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
19.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型

自治体クラウド	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成予定

作成完了予定年度 0

【参考】

類似団体	
全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体